

夏の自治体議員 研修セミナー

区画・再開発通信 第2部 集案案内 2024

都市計画のキーワード「公共の福祉」を問い直す。

「市民の力で都市計画を立て直そう」「みんなで自治をつくろう」—真剣な学びを探究しましょう。

8月19日(月) 午前10時15分(10時開場)から午後4時30分

場所 東京都江東区東陽町 江東区文化センター3階・大研修室

▼19日午前10時半～ 記念講演

公共の福祉から読み解く 都市計画

波多野憲男 先生

再開発の嵐がとまりません。各地でデベロッパーが事業掘り起こしに走り回り、自治体はこれらを放置、デベロッパーの言いなりに都市計画決定、そして事業化へ。半世紀前にスタートした都市計画制度はどこへ行ってしまったのか。本来、この都市計画を支えるべくキーワードは「公共の福祉」。今日、改めて「公共の福祉」に立脚した都市計画のあり方をお話します。



波多野憲男先生は、四日市大学環境情報学部元教授。NPO法人区画整理・再開発対策全国連絡会議・専門委員。ご専門は都市計画論、環境計画論。工学博士。この半世紀、一貫して住民目線からの都市計画研究に尽くす。『二段階区画整理の提案—都市農地と計画的市街化との調整—』『どのように石油コンビナート工業都市四日市が形成されたか』『なぜ都市計画は四日市公害に無力だったか』『住民主権の都市計画』『区画整理対策のじっさい』など、著書、共著書多数。「区画・再開発通信」元編集長。

▼19日午後1時半～

講義と意見交換 **再開発、区画整理、都市計画—10の事例から学ぶ**

企業が喰い荒らし放題 「1号市街地」拡張編入(小田原)、駅前に公共公益施設を整備することの是非、学校統廃合と開発(23区、柏、取手、水戸)、問われるインター周辺開発と農地潰し(秦野、茅ヶ崎)、調整区域崩しの地区計画(柏)、事業見直しを考える(杉並)、立地適正化計画での実態(三島)、区画整理と再開発の「一体的施行」(川崎、和光)、無理筋の「飛び施行地区」(鎌倉)、再開発等促進区原案は市民排除でよいか(都)

遠藤哲人さん・NPO法人区画整理・再開発対策全国連絡会議・事務局長

40年間、住民目線から区画整理・再開発を見続けてきた。10年ほど國學院大學経済学部兼任講師。「まちづくりと市民」を講義。区画整理、再開発の著書多数。

今年も「教室を実況中継」のオンラインセミナーを開設。

「聞き手と話し手が最新の現場に向き合い学び合う」学習・研究運動。

新人からベテランまで—「自治体執行部」の独壇場を許さぬ論戦を。



参加費・神奈川県内参加費特例

	参加区分	個人会員	会員外 (『住民と自治』読者会)
ZOOM 参加も同額	2日間参加	12,000 円	14,000 円
	1日参加	6,000 円	7,000 円
3人以上の団体で ZOOM 参加	2日間参加	30,000 円	
	1日参加	20,000 円	
自治労連組合員でサテライト会場参加		6,000 円	
神奈川県内参加費	現地からの一般参加 (県・市議会議員除く)	3,000 円	

新規入会者特典

- 神奈川現地で2日間参加される方で、自治体学校を機に自治体問題研究所（都道府県ごとの地域研究所）に新規入会される方には、当日受付で入会申込書と引き換えに、初年度会費から4,000円を差し引かせていただきます。

申し込み要項

- 受付開始 5月1日(水) 午前10:00
- 締め切り 7月12日(金) 正午
- *お早めにお申し込みください。分科会は定員制（先着順）です。
- *お弁当の受付締め切り日も同じです。
- *キャンセルの際は、ご入金の有無に関わらず必ずご連絡ください。開催日の8日前からキャンセル料が発生します。詳しくは、ホームページをご覧ください。受付締め切り後のお申込みはできませんのでご注意ください。

宿泊について

- 宿泊は、各自で手配をお願いします。なお、(有)勤労者レクリエーション協会で、一部宿泊施設を押さえておりますので、必要な方は(有)勤労者レクリエーション協会へお問い合わせください。
〒170-0013 東京都豊島区東池袋4-8-2 KKビル2F TEL 03-3984-0401 FAX 03-3984-0407
お問合せ対応時間 平日10:00～17:00 受付期間 2024年5月1日(水)～6月20日(木)

2日目分科会の昼食について

- 7月21日(日) 弁当をご注文いただくことができます。参加申込の際、お申し込みください。なお、現地分科会にご参加の方は、それぞれの会場で用意しますのでお申込みの必要はありません。

主催●第66回自治体学校実行委員会

共催団体●自治体問題研究所／北海道地域・自治体問題研究所／オホーツク地域自治研究所／青森県地域自治体問題研究所／岩手地域総合研究所／福島自治体問題研究所／茨城県自治体問題研究所／とちぎ地域・自治研究所／ぐんま住民と自治研究所／埼玉自治体問題研究所／千葉県自治体問題研究所／東京自治問題研究所／多摩住民自治研究所／にいがた自治体研究所／富山県自治体問題研究所／いしかわ自治体問題研究所／長野県住民と自治研究所／静岡県地方自治研究所／東海自治体問題研究所／滋賀自治体問題研究所／京都自治体問題研究所／大阪自治体問題研究所／兵庫県自治体問題研究所／奈良自治体問題研究所／和歌山県地域・自治体問題研究所／とっとり地域自治研究所／しまね地域自治研究所／岡山県自治体問題研究所／広島自治体問題研究所／徳島自治体問題研究所／香川県自治体問題研究所／愛媛県自治体問題研究所／高知自治体問題研究所／福岡県自治体問題研究所／NPO法人くまもと地域自治体研究所／長崎県地域・自治体研究所／みやぎき住民と自治研究所／おきなわ住民自治研究所

事務局●第66回自治体学校実行委員会事務局 〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4階 自治体問題研究所内
神奈川自治体問題研究所 TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933 E-mail: info@jichiken.jp

会場へのアクセス

会場	住所・電話番号	アクセス・ほか
全体会 横浜市鶴見公会堂	横浜市鶴見区豊岡町2-1 フーガIビル 西友6階 電話 045-583-1353	JR 京浜東北線「鶴見駅」西口下車 徒歩1分。 ・「新横浜駅」から「鶴見駅」は、横浜線と京浜東北線利用で20分 ・「横浜駅」から「鶴見駅」は、京浜東北線利用で10分 ・「品川駅」から「鶴見駅」は、京浜東北線利用で18分
全体会・サテライト会場 横浜市健康福祉総合センターホール	横浜市中区桜木町1-1 電話 045-201-2060	JR 桜木町駅（南改札西口）徒歩5分
分科会 横浜市立大学 金沢八景キャンパス	横浜市金沢区瀬戸22-2 電話 045-787-2311	京浜急行線「金沢八景駅」下車徒歩5分 ・「横浜駅」から京浜急行快特・特急で約20分 ・「品川駅」から京浜急行快特・特急で約40分
現地分科会13 神奈川朝鮮中高級学校	横浜市神奈川区沢渡21 電話 045-311-0689	横浜駅西口から徒歩10分



横浜市開港記念会館（ジャックの塔） ©横浜観光情報

- *昼食弁当は別途1,100円。
- *現地分科会の参加費は、当日現地で現金支払い。
- *ZOOMで参加される方には、レジュメをメールにてご送付いたします。



- お申し込みは、QRコードあるいはホームページからお願いします。
ホームページ <https://www.jichiken.jp/>
● *ホームページからの申し込みが難しい方は、第66回自治体学校事務局へご連絡ください。他の申し込み方法をお知らせします。
- *事務局連絡先
TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933
E-mail: info@jichiken.jp



横浜港 ©横浜観光情報

第66回 自治体学校 in 神奈川

横浜市鶴見公会堂／サテライト会場 横浜市健康福祉総合センターホール
横浜市立大学 金沢八景キャンパス

2024年7月20日(土)・21日(日)

1日目●全体会 7月20日(土) 13:15～17:15 ZOOM ウェビナー配信
横浜市鶴見公会堂／サテライト会場 横浜市健康福祉総合センターホール

基調講演

地方自治と地域 この1年から考える

自治体問題研究所理事長・奈良女子大学名誉教授

中山 徹

記念講演

紛争地、被災地に生きる人々の声
ー取材から見てきたこと

フォトジャーナリスト・認定NPO法人 Dialogue for People 副代表

安田菜津紀



主催●第66回自治体学校実行委員会

2025年 地方議会議員政策セミナー

日時：2025年1月27日(月)・28日(火)

会場：「TKP神田ビジネスセンター」東京都千代田区神田美土代町3-2 神田アベビル

1日目 ホール401

2日目 カンファレンスルーム501・カンファレンスルーム502・カンファレンスルーム604

1 開会 全体会 13:30～16:30

《第1講義》13:40～14:50

2025年度政府予算案と 地方財政対策のポイント解説

平岡 和久 立命館大学教授



政府の地方財政抑制策は限界にきており、地方財政審議会もそのことを強く指摘しています。2024年度の物価高騰や人事院勧告を反映した一般財源保障および子ども・子育て支援に関わる財政措置は十分なものとは言えませんでした。

2025年度の一般財源保障はどうなるのかまた、子ども・子育て支援の財政措置はどうなるかなど、2025年度政府予算と地方財政対策は注目すべき点が多くあります。本講義ではポイントを絞って解説します。

すべき点が多くあります。本講義ではポイントを絞って解説します。

2 開会 分科会 10:00～16:00

(1) 講座

(1)・(2)・(3)のいずれかをお選びください。

自治体財政を身近なものに

ー楽しく学んで議員力をアップー

“おずかしそうだから”と敬遠されがちなまちの財政を、楽しく学びませんか。住民の要望は、なかなか実現しません。いつも「財政が厳しいから」の一言です。悔しいですね。財政は首長の「私物」ではないはずなのに……



財政に関心を持つ住民や職員、何よりも議員の皆さんが多くなれば、きっとまちは変わります。そんな思いで準備した講座です。しくみを知り、用語や数字に親しみ、まちの財政を探検しましょう。

講師：内山 正徳 神奈川県自治体問題研究所副理事長

(2) セミナーA

学校給食の無償化と有機農業・有機給食

急速に関心が高まっている「学校給食の無償化」と「学校給食の有機化」。本セミナーでは、少子化社会における学校給食の意義と課題を踏まえ、無償化の進め方を考えます。さらに、今日の食料・農業政策における学校給食の無償化と有機農業の意義を問い、地域活性化としても注目されている有機農業の取組みと学校給食への導入のあり方や工夫（公共調達）の先進事例に学び、各地域で取組む際の参考となる視角を提示します。



講師：朝岡 幸彦 白梅学園大学特任教授

報告 食料・農業政策における学校給食の

① 無償化と有機農業の意義

報告者：長谷川 敏郎 農民連会長

報告 千葉県における学校給食の無償化と

② 地産地消の取組み

報告者：長平 弘 農家・千葉県食健連事務局次長

報告 遊休農地対策と「ゆうき給食」

③ の取組み～長野県松川町

オンライン報告：宮島 公香 松川町役場産業観光課農業振興係長

《第2講義》15:10～16:20

能登半島地震から1年 ー南海トラフ地震などの備えー

室崎 益輝 神戸大学名誉教授



災害の時代を迎えています。災害が進化すれば防災も進化しなければなりません。阪神・淡路大震災や能登半島地震で問われた災害対策の反省を踏まえ、来るべき南海トラフ地震への備えのあり方を、自律連携、市民主体、公衆衛生、個別対応、最悪想定といったキーワードに即して明らかにします。

(3) セミナーB

地域公共交通と新しい移動手段を考える

ー減便、運転手不足から交通DX、ライドシェアまでー

コロナ禍に続く減便と運転手不足が深刻です。政府推進のMaaSやライドシェアは地域公共交通の解決になるのでしょうか？ 移動



の地域格差はますます拡大しています。郊外・小さな町・山間地や沿岸で不足不便が悪化する一方、大都市では観光客で住民がバスに乗れない事態もあります。移動手段がマイカーだけの地域は免許返納が高齢者の外出減となり、地震・豪雨で車を失うと仕事・買い物・通院・通学が困難になります。いまこそ自治体は、移動の問題をどうするか真剣に考えなければなりません。

講師：西村 茂 金沢大学名誉教授

報告 交通デジタル化・MaaSの実情～群馬県

報告者：酒井 宏明 群馬県議会議員



企画●自治体問題研究所 主催●(株)自治体研究社

2025年地方議会議員政策セミナー

2025年 1月 27日 月・28日 火

会場：TKP神田ビジネスセンター

■ お申し込み方法、受講料

以下のホームページ のイベント情報および、二次元バーコードからお申し込みください。

【受講料】

県・市議会議員の方は以下の価格 以下税込

- ①全日程参加 28,000 円 (会員 26,000 円)
- ②1 日目のみ参加 15,000 円 (会員 13,000 円)
- ③2 日目のみ参加 17,000 円 (会員 15,000 円)

町・村議員および一般参加の方は以下の価格

- ④全日程参加 22,000 円 (会員 20,000 円)
- ⑤1 日目のみ参加 12,000 円 (会員 10,000 円)
- ⑥2 日目のみ参加 14,000 円 (会員 12,000 円)

こちらの二次元バーコードより
お申し込みください



自治体研究社

検索

2日目(28日)のセミナーは

(1) 講座 (2) セミナーA (3) セミナーB のどれか一つにのみ参加可能です。

◇お申し込みいただいた順に、受講料の振込口座をメールでご案内します。

◇キャンセルの際は、ご入金の有無に関わらず必ずご連絡ください。開催日の8日前からキャンセル料が発生します。

詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

◇宿泊や2日目(28日)の昼食につきましてはご自身で手配ください。周辺に飲食店やコンビニがあります。

教室での飲食はご遠慮ください。

◇お問い合わせ先

自治体研究社 政策セミナー係

〒162-8512 東京都新宿区矢来町 123 矢来ビル 4F

TEL : 03-3235-5941 FAX : 03-3235-5933 e-mail : info@jichiken.jp

お申し込みはホームページよりお申し込みください

<https://www.jichiken.jp/event/250127>

会場へのアクセス

TKP神田ビジネスセンター

〒101-0053 東京都千代田区神田美土代町3-2 神田アベビル

TEL:03-5217-5577

- JR山手線 神田駅 北口 徒歩5分
- 東京メトロ銀座線 神田駅 4番出口 徒歩6分
- 東京メトロ丸ノ内線 淡路町駅 B6出口 徒歩3分
- 東京メトロ丸ノ内線 淡路町駅 A4出口 徒歩5分
- 都営新宿線 小川町駅 B6出口 徒歩3分
- 東京メトロ千代田線 新御茶ノ水駅 B6出口 徒歩3分
- JR中央線 神田駅 北口 徒歩6分
- JR 京浜東北線 神田駅 北口 徒歩6分

TKP神田
ビジネスセンター



第15回 茨城自治体セミナー

マイナ保険証とデジタル社会

マイナンバーカードと保険証の一体化を考える！

昨年12月2日、健康保険証の新規発行が停止されましたが、保険証の発行を求める声が後を絶ちません。

マイナンバーカードへの誤った紐付けで、医療機関での誤表示や窓口負担が異なるトラブルなどが多発し、患者にとって何のメリットもなく、それどころか、地域医療に混乱と悪影響をもたらしています。

本セミナーでは、マイナ保険証に関して、様々な問題点について深掘りし、健康保険証を復活させることが如何に必要か、共に考えたいと思います。

日 時 3月1日(土) 13時開会 (12時30分 受付開始)

場 所 市民ホールやたべ
(つくば市谷田部 4711 TEL029-837-1131)

講 演 『マイナ保険証とデジタル社会』
本多 滝夫 氏 (龍谷大学教授)

資料代 1,000円



申込み 裏面の **申し込み** をご確認ください。

主 催 第15回茨城自治体セミナー運営委員会
(茨城県自治体労働組合連合、茨城県自治体問題研究所)

《お問い合わせ》 茨城県自治体問題研究所 ☎ 029-252-5440 (FAX 兼用)
茨城県自治体労働組合連合 ☎ 029-864-2548 FAX 029-864-2579

Manifesto Awards Collection

マニフェスト・アワード・コレクション

当日のご案内

※ペーパーレス・オンラインにて実施いたします※

2025 年 3 月 29 日（土）・30 日（日）

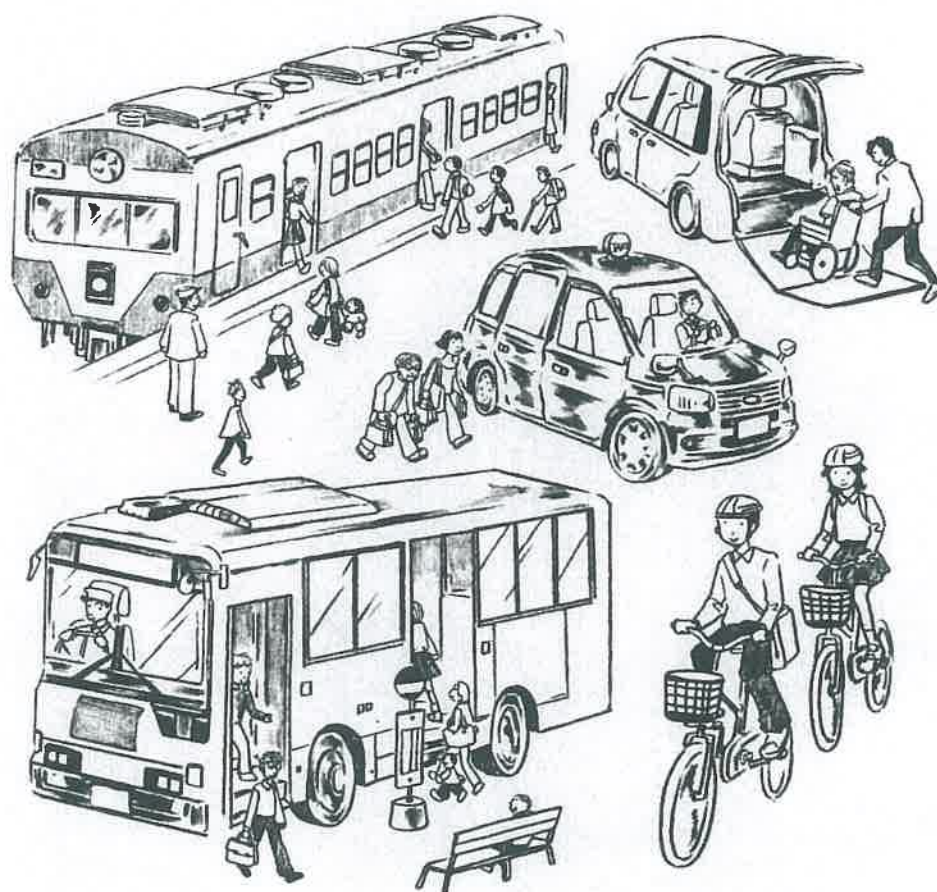
主 催

ローカル・マニフェスト推進連盟
マニフェスト大賞実行委員会

協 力

早稲田大学マニフェスト研究所

滋賀県の地域交通に関する調査



2024 年 3 月

滋賀自治体問題研究所